



# 平成29年3月期 決算短信 (IFRS) (連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社

コード番号 7744 URL <http://www.noritsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 西本 博嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 山元 雄太

TEL 03-3505-5053

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,087	16.1	4,632	128.2	6,369	187.5	3,923		4,303		4,313	
28年3月期	43,145	21.2	2,030	4.4	2,215	12.0	2,953		2,955		3,130	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	120.85	106.68	7.9	5.8	9.2
28年3月期	82.97	89.55	5.4	2.0	4.7

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 42百万円 28年3月期 152百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	116,323	58,948	56,958	49.0	1,598.33
28年3月期	102,873	52,621	52,574	51.1	1,476.23

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,100	9,334	1,370	25,314
28年3月期	5,787	15,942	13,190	31,187

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		4.00		4.00	8.00	284		0.5
29年3月期		5.00		5.00	10.00	320	7.4	0.6
30年3月期(予想)		7.00		8.00	15.00			

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	10.0	1,900	43.5	1,700	40.4	1,000	252.7	28.08
通期	56,000	11.8	5,400	16.6	5,200	18.4	3,200	25.7	89.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1 社 (社名) 株式会社ジーンテクノサイエンス、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	36,190,872 株	28年3月期	36,190,872 株
期末自己株式数	29年3月期	576,880 株	28年3月期	576,880 株
期中平均株式数	29年3月期	35,613,992 株	28年3月期	35,614,006 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期			575		246		414	
28年3月期			763		164		9,271	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
29年3月期	11.65	
28年3月期	260.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
29年3月期	48,657		48,560		99.8	1,362.54		
28年3月期	49,507		49,230		99.4	1,382.33		

(参考) 自己資本 29年3月期 48,525百万円 28年3月期 49,230百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2016年3月期から従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用し、財務諸表を作成し開示しております。

また、当連結会計年度において、ヘルスケア・創薬セグメントに属する、新型出生前遺伝子検査を提供するGeneTech株式会社、バイオ医薬品の研究開発を手掛ける株式会社ジーンテクノサイエンス及び保険薬局向けレセプト処理システム等を提供する株式会社ユニケソフトウェアリサーチ等を新たに当社グループに迎え、連結子会社といたしました。一方、環境セグメントに属していた、太陽光発電事業を営むNKプロパティ合同会社の全持分を譲渡いたしました。

以上のような組織再編を受けて、業績評価や資源配分を適切に行うことを目的として、報告セグメントの見直しを行いました。

新セグメント	変更点	旧セグメント
ものづくり	(変更なし)	ものづくり
ヘルスケア	(新規セグメント)	医療
創薬	(新規セグメント)	
シニア・ライフ	(変更なし)	シニア・ライフ
アグリ・フード	(名称変更)	食
—	(廃止)	環境
その他	(変更なし)	その他

またIFRSでは、当連結会計年度に譲渡が実行された事業について、非継続事業として区分することとされております。そのため、当期及び前期の「売上収益」、「営業利益」及び「税引前当期利益」には、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における事業の状況は、主として、買収による連結子会社の増加に伴い売上収益が増加いたしました。既存事業においては、ものづくりセグメントに属するペン先部材の生産・販売事業の海外向け売上、並びにヘルスケアセグメントに属する歯科及び医療機関に対する歯科材料等の通信販売事業等が大きく伸張し、また、その他の分野についても堅調に推移し、前期と比べ増収となりました。

当連結会計年度においては、子会社の買収等にかかる費用（買収後の統合費用を含む）を4億9百万円、研究開発投資が先行する株式会社ジーンテクノサイエンス及び株式会社日本再生医療が属する創薬セグメントにおいてセグメント損失を14億70百万円計上いたしました。また、上述のとおり売上収益が増加したこと、また、前連結会計年度には連結子会社の売却検討の過程で生じた減損損失を計上していたこと等の要因により、前期と比べ増益となりました。さらに、保有有価証券の売却益及び評価益を金融収益として20億43百万円計上いたしました。

その結果、売上収益は500億87百万円（前期比16.1%増）、営業利益は46億32百万円（前期比50.8%増）、税引前当期利益は63億69百万円（前期比187.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は43億3百万円（前期は親会社の所有者に帰属する当期損失29億55百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント損益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

#### ① ものづくり

ペン先部材の生産・販売事業において、主に海外向け売上が伸張したことにより、売上収益は102億76百万円と前期と比べ10億13百万円（10.9%増）の増収となりました。

セグメント利益は、27億65百万円（前期はセグメント利益21億68百万円）と前期と比べ5億97百万円の増益となりました。

#### ② ヘルスケア

主として、買収による連結子会社の増加に伴い売上収益が増加いたしました。また、レセプト・データの分析及び調査事業、遠隔医療支援サービス事業、歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売事業等が、各事業

ともに安定的に成長いたしました。その結果、売上収益は176億66百万円と前期と比べ64億44百万円（57.4%増）の増収となりました。

セグメント利益は、上述のとおり、子会社買収にかかる費用を計上したものの売上収益が増加したことにより、21億25百万円（前期はセグメント利益7億18百万円）と前期と比べ14億6百万円の増益となりました。

### ③ 創薬

主として、買収による連結子会社の増加に伴い売上収益が増加いたしました。その結果、売上収益は7億63百万円と前期と比べ7億17百万円（1,556.0%増）の増収となりました。

しかしながら、上述のとおり、子会社買収にかかる費用、並びに先行する研究開発投資により販管費が増加し、セグメント損失は、14億70百万円（前期はセグメント損失2億20百万円）と前期と比べ12億49百万円損失が増加いたしました。

### ④ シニア・ライフ

シニア・ライフ分野での通信販売事業においては、グループ内の組織再編により、看護師・介護士向け通販事業を医療セグメントに移管したため、売上収益は206億16百万円と前期と比べ11億13百万円（5.1%減）の減収となりました。

一方、主に販管費の減少による収益性の向上により、セグメント利益は11億89百万円と前期と比べ9億86百万円の増益となりました。

### ⑤ アグリ・フード

生鮮野菜の生産・販売事業の販売活動に注力したものの、売上収益は4億3百万円と前期と比べ17百万円（4.1%減）の減収となりました。

セグメント損失は、94百万円（前期はセグメント損失83百万円）と前期と比べ10百万円損失が増加いたしました。

### ⑥ その他

その他の事業におきましては、売上収益が3億62百万円、セグメント損失が5百万円となりました。

#### （次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、各事業の成長に加えて、新たに傘下となったヘルスケア及び創薬セグメントに属する子会社等の業績が通期で寄与すること等により、売上収益は560億円と拡大するものと見込んでおります。この売上収益の拡大に伴い、営業利益も大幅に伸張し、営業利益は54億円を見込んでおります。

なお、次期第2四半期（上期）の見通しにつきましては、主にシニア・ライフセグメントにおける通信販売事業の販売が年末に増加する傾向にあること等に伴い、売上収益は下期に比べて40億円少ない260億円（下期は売上収益300億円）を見込んでおります。また、売上収益が下期に偏重していることにより、営業利益は下期に比べて16億円少ない19億円（下期は営業利益35億円）を見込んでおり、親会社の所有者に帰属する当期利益は下期に比べて12億円少ない10億円（下期は親会社の所有者に帰属する当期利益22億円）を見込んでおります。

これらにより、通期の連結業績につきましては、売上収益560億円、営業利益54億円、税引前利益52億円、親会社の所有者に帰属する当期利益32億円を予想しております。

なお、上記連結業績の予想については、国際財務報告基準（IFRS）での予想になります。

また、通期の連結業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル当たり110円を想定しております。

## （2）財政状態に関する分析

### （資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は1,163億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して134億49百万円増加いたしました。

流動資産は、27億57百万円の減少となりました。これは主に現金及び現金同等物が58億73百万円、その他の金融資産が8億96百万円減少し、売上債権及びその他の債権が27億6百万円、棚卸資産が7億32百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、162億6百万円の増加となりました。これは主として子会社の買収によるのれんが65億25百万円、無形資産が60億59百万円、また金融資産の公正価値評価の結果その他の金融資産（非流動）が30億34百万円増加したことによります。なお、当第4四半期連結累計期間において当連結会計年度に実施した企業結合にかかる識別可能資産及び負債の認識及び測定に関して入手した新しい情報に基づき、取得対価の配分を完了しております。

負債は、71億22百万円の増加となりました。これは借入金（流動及び非流動）が23億8百万円、繰延税金負債が19億96百万円、仕入債務及びその他の債務が11億64百万円、未払法人所得税が10億50百万円増加したことによるものです。

資本は、63億27百万円の増加となりました。これは主に当期利益43億3百万円により利益剰余金が39億40百万円、子会社の買収により非支配持分が19億43百万円、その他の資本の構成要素が4億68百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ58億73百万円減少し253億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前当期利益61億79百万円、減価償却費及び償却費15億80百万円、仕入債務及びその他の債務の増加額6億54百万円となっております。資金の減少の主な要因は、金融収益27億7百万円、売上債権及びその他の債権の増加額17億40百万円、法人所得税費用の支払額14億12百万円、利息の支払額4億62百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは93億34百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、子会社の取得による支出91億82百万円、その他の金融資産の取得による支出19億1百万円、有形固定資産の取得による支出6億55百万円となっております。資金の増加の主な要因は、金融資産の回収による収入25億9百万円、子会社の出資持分の譲渡による収入5億30百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億70百万円の資金の増加となっております。資金の増加の主な要因は、長期借入金による収入58億80百万円、長期借入金の返済による支出45億23百万円となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する配当政策を重要施策のひとつと考えております。具体的には、長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、安定的・継続的に行う旨を基本としつつ、その実施にあたりましては、当期及び今後の経営成績も勘案して総合的に決定することとしております。

当連結会計年度決算におきましては、中間配当として1株当たり5円をお支払いし、また期末配当として1株当たり5円を実施することにいたしました。これにより、中間配当を含め年間配当金は1株当たり10円になる予定でございます。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金を1株当たり15円（中間配当は7円）とさせていただく予定でございます。

今後も、株主の皆様にご満足していただけるよう、一層の企業価値の向上を図っていくと共に、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的な対応を図ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2016年6月29日提出)における記載から新たに発生したリスクはないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、「お客様に信頼され支持される商品とサービスの提供」を企業理念とし、素材開発技術を用いたペン先部材・コスメ部材等の研究開発・生産を行うものづくり事業、予防医療から治療まで医療機関を支えるヘルスケア事業及び創薬事業、シニア世代を中心としたお客様にライフスタイル及び商品・サービスを提案するシニア・ライフ事業、安心・安全な生鮮野菜を提供するアグリ・フード事業を主な事業として営んでおります。

当該事業における当社グループ及び関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (1) ものづくり

素材開発技術を用いたペン先部材・コスメ部材等の研究開発・生産を実施しております。  
 主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

ペン先部材・コスメ部材等の研究開発・生産に関する主要な関係会社  
 テイボー(株)

### (2) ヘルスケア

医療分野の事業における遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売、レセプト・データの分析・調査データの提供、歯科材料・医療材料の通信販売、予防医療における研究開発・販売、医療機関向けのコンサルテーション事業、遺伝子検査サービス並びに保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売等を実施しております。

当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売に関する主要な関係会社

(株)ドクターネット

レセプト・データの分析・調査データの提供に関する主要な関係会社

(株)日本医療データセンター

歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売に関する主要な関係会社

フィード(株)

予防医療事業における研究開発・販売に関する主要な関係会社

NKメディコ(株)

医療機関に対する経営コンサルテーション事業に関する主要な関係会社

エヌエスパートナース(株)

遺伝子検査サービスに関する主要な関係会社

GeneTech(株)

保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売に関する主要な関係会社

(株)ユニケソフトウェアリサーチ

### (3) 創薬

バイオ関連事業における新製品開発及び事業推進を実施しております。  
 主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

バイオ新薬の開発、バイオ後続品の開発に関する主要な関係会社

(株)ジーンテクノサイエンス

再生医療技術・製品、細胞医薬品の研究開発に関する主要な関係会社

(株)日本再生医療

### (4) シニア・ライフ

シニア向けの出版・通信販売における事業を実施しております。  
 主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

シニア向け出版・通信販売等に関する主要な関係会社

(株)ハルメク

(株)全国通販

### (5) アグリ・フード

食分野の事業における水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売を実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

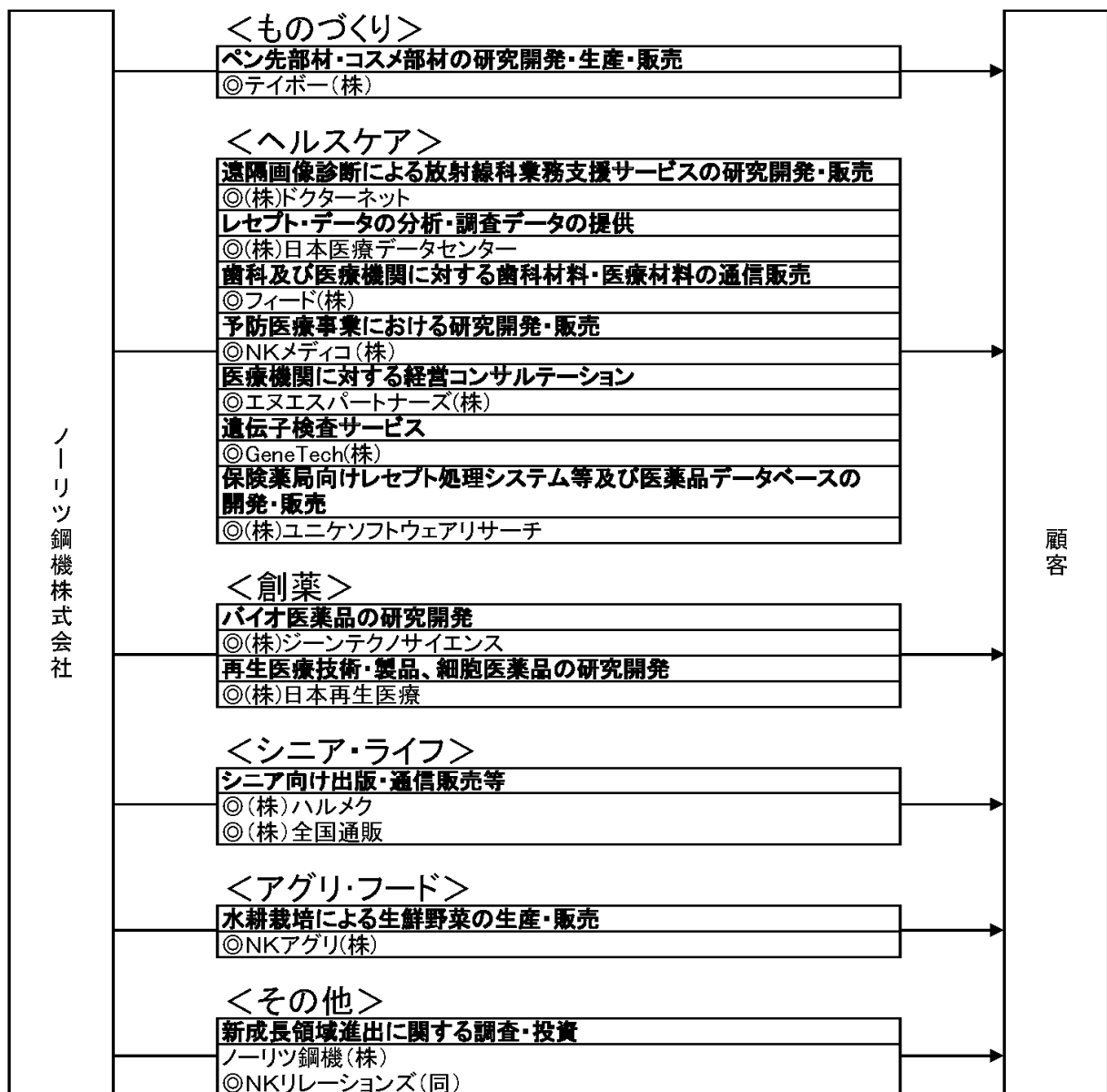
水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売に関する主要な関係会社  
NKアグリ(株)

(6) その他

新成長領域進出に関する調査・投資等を実施しております。  
主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

新成長領域進出に関する調査・投資に関する主要な関係会社  
ノーリツ鋼機(株)(当社)  
NKリレーションズ(同)

以上述べた事業の概要図は次のとおりとなっております。





### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2016年3月期から従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用し、連結計算書類を作成し開示しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		31,187	25,314
売上債権及びその他の債権		8,649	11,355
棚卸資産		3,631	4,364
その他の金融資産		996	100
その他の流動資産		339	912
流動資産合計		44,803	42,046
非流動資産			
有形固定資産		4,986	5,476
のれん		32,321	38,847
無形資産		15,852	21,911
投資不動産		137	—
持分法で会計処理されている投資		350	357
退職給付に係る資産		150	167
その他の金融資産		3,136	6,171
繰延税金資産		1,097	1,201
その他の非流動資産		35	144
非流動資産合計		58,069	74,276
資産合計		102,873	116,323

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		7,654	8,818
借入金		3,449	5,948
その他の金融負債		114	230
未払法人所得税		713	1,763
引当金		15	12
その他の流動負債		2,895	3,043
流動負債合計		14,842	19,817
非流動負債			
借入金		29,265	29,074
その他の金融負債		43	126
繰延税金負債		5,499	7,495
退職給付に係る負債		480	641
引当金		93	195
その他の非流動負債		27	23
非流動負債合計		35,409	37,557
負債合計		50,252	57,374
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		17,335	17,310
利益剰余金		29,544	33,485
自己株式		△1,211	△1,211
その他の資本の構成要素		△119	348
親会社の所有者に帰属する持分		52,574	56,958
非支配持分		47	1,990
資本合計		52,621	58,948
負債及び資本合計		102,873	116,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
継続事業			
売上収益	4	43,145	50,087
売上原価		△22,629	△25,452
売上総利益		20,515	24,634
販売費及び一般管理費		△17,524	△20,125
その他の収益		528	211
その他の費用		△1,489	△88
営業利益		2,030	4,632
持分法による投資損益		152	△42
金融収益		633	2,333
金融費用		△600	△553
税引前当期利益		2,215	6,369
法人所得税費用		△1,403	△2,256
継続事業からの当期利益		811	4,112
非継続事業			
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	6	△3,764	△189
当期利益 (△は損失)		△2,953	3,923
当期利益 (△は損失) の帰属：			
親会社の所有者		△2,955	4,303
非支配持分		1	△380
1株当たり当期利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	22.74	126.17
非継続事業	5	△105.72	△5.33
基本的1株当たり当期利益合計	5	△82.97	120.85
希薄化効果調整後1株当たり当期利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	18.88	112.01
非継続事業	5	△108.43	△5.33
希薄化効果調整後1株当たり当期利益合計	5	△89.55	106.68

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益 (△は損失)		△2,953	3,923
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		268	510
確定給付制度の再測定		52	△42
純損益に振り替えられることのない項目合計		321	468
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		△497	△77
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△497	△77
税引後その他の包括利益		△176	390
当期包括利益合計		△3,130	4,313
当期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		△3,131	4,694
非支配持分		1	△380

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
						その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	合計			
2015年3月31日残高		7,025	17,597	32,262	△1,211	81	462	—	544	56,219	36	56,255
当期利益(△は損失)				△2,955					—	△2,955	1	△2,953
その他の包括利益(△ は損失)						268	△497	52	△176	△176	0	△176
当期包括利益(△は損 失)合計				△2,955		268	△497	52	△176	△3,131	1	△3,130
新株予約権の発行									—	—	15	15
新株予約権の取得			△262						—	△262	△1	△263
配当金				△284					—	△284		△284
連結子会社の売却によ る減少									—	—	△0	△0
連結子会社の範囲変更 による増減									—	—	0	0
自己株式の取得					△0				—	△0		△0
その他				33					—	33	△5	28
その他の包括利益から 利益剰余金への振替				487		△435		△52	△487	—		—
所有者との取引合計		—	△262	236	△0	△435	—	△52	△487	△513	9	△503
2016年3月31日残高		7,025	17,335	29,544	△1,211	△84	△35	—	△119	52,574	47	52,621

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
						新株予約権	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2016年3月31日残高		7,025	17,335	29,544	△1,211	-	△84	△35	-	△119	52,574	47	52,621
当期利益(△は損失)				4,303						-	4,303	△380	3,923
その他の包括利益(△は損失)							510	△77	△42	390	390	0	390
当期包括利益(△は損失)合計				4,303			510	△77	△42	390	4,694	△380	4,313
新株予約権の発行						35				35	35	11	46
配当金				△320						-	△320		△320
連結子会社の範囲変更による増加										-	-	1,478	1,478
支配継続子会社に対する持分変動			△25							-	△25	833	808
その他の包括利益から利益剰余金への振替				△42					42	42	-		-
所有者との取引合計		-	△25	△362	-	35	-	-	42	77	△310	2,323	2,013
2017年3月31日残高		7,025	17,310	33,485	△1,211	35	425	△112	-	348	56,958	1,990	58,948

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		2,215	6,369
非継続事業からの税引前利益		△3,268	△189
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,933	1,580
固定資産に係る損益		6,195	81
子会社株式売却損益		△2,367	△373
金融収益		△726	△2,707
金融費用		612	555
持分法による投資損益(△は益)		△200	42
その他		△37	△12
利益に対する調整項目合計		5,408	△834
小計		4,355	5,345
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		828	△1,740
棚卸資産の増減額(△は増加)		1,494	△347
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		1,161	654
その他		119	45
営業活動に係る資産・負債の増減合計		3,602	△1,388
小計		7,958	3,957
利息及び配当金の受取額		306	18
利息の支払額		△465	△462
法人所得税費用の支払額		△2,011	△1,412
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,787	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,075	△655
有形固定資産の売却による収入		—	23
投資不動産の売却による収入		5,602	169
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		—	△49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△9,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資持分の譲渡による収入		8,693	530
その他の金融資産の取得による支出		△2,486	△1,901
その他の金融資産の売却及び償還による収入		4,747	2,509
その他		461	△778
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,942	△9,334



(単位: 百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		200	—
短期借入金の返済による支出		△8,440	△356
長期借入れによる収入		404	5,880
長期借入金の返済による支出		△4,567	△4,523
配当金の支払額		△284	△320
非支配持分からの払込による収入		—	810
その他		△501	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,190	1,370
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		△974	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		7,565	△5,873
現金及び現金同等物の期首残高		23,622	31,187
現金及び現金同等物の期末残高		31,187	25,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社であります。本連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、ヘルスケア事業、創薬事業、シニア・ライフ事業及びアグリ・フード事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2017年3月31日に終了する期間の連結財務諸表は、2017年5月15日開催の当社取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。

当社グループは、前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）からIFRSを適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った重要な見積り及び判断を行った項目で連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断項目は以下のとおりであります。

- ① 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（注記「3. 重要な会計方針 (9) 非金融資産の減損」）  
有形固定資産及び無形資産の減損損失金額の判断及びのれんの減損の判断をする際に、それぞれの資産が属する又はのれんが配分された資金生成単位の回収可能価額の見積りが必要となります。  
回収可能価額の見積りにあたり、資金生成単位により生じることが予想される将来キャッシュフロー及びその現在価値を算定するための割引率を見積もっております。  
もし、資金生成単位により生じると予想した将来キャッシュフローが減少した場合又は現在価値を算定するための割引率が上昇した場合には減損損失が発生する可能性があります。
- ② 企業結合における取得対価の配分（注記「3. 重要な会計方針 (2) 企業結合」）  
企業結合により取得した識別可能資産及び引き受けた負債は、原則として取得日の公正価値で測定し、のれん又は負ののれんが測定されます。これらの測定にあたり、各々の資産又は負債の公正価値を見積もっております。
- ③ 繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針 (17) 法人所得税」）  
繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性の高い場合に限り認識しております。事業計画等により、将来の発生が予測される課税所得の額及びその発生時期を見積り、その発生の可能性を見積もっております。  
もし、予測された将来の課税所得が発生しなかった場合には、計上された繰延税金資産が回収されず、法人所得税費用が増加する可能性があります。
- ④ 金融商品の評価の前提  
金融商品の公正価値を見積もるにあたり、市場データからは観察できないインプットを用いる評価技法を用いる場合がありますが、その観察不能なインプットの算定は見積りによっております。

(5) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループはIFRS第9号（2014年7月）を早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりであります。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、見積もることができません。

IFRS	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ適用 年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から 生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理を改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース取引に関する会計処理を改訂

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基礎

##### ① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。その企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、その企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しています。

子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて調整を行っております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループ間の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内の取引によって発生した未実現損益は消去しております。

支配を喪失しない子会社の当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合、処分損益は以下の差額として算定し、純損益で認識します。

- ・受取対価の公正価値及び残存部分の公正価値の合計
- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額

##### ② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該その企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。当社の投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表には、重要な影響力を有した日から重要な影響力を喪失する日までの純損益及びその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社の損失に対する当社グループの持分相当額が当該会社に対する投資持分を超過するまで、当該持分相当額は純損益に計上しております。さらなる超過額は、当該投資持分の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが関連会社に代わって債務（法的債務又は推定的債務）を負担する、又は支払いを行う場合を除き、損失として認識しておりません。

##### ③ 共同支配企業

共同支配企業とは、当社を含む複数の当事者により支配が共有され、重要な事業活動の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする企業をいいます。共同支配企業への投資は、持分法を用いて会計処理しております。

#### (2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。取得原価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債及び支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定されます。取得原価と被取得企業の非支配持分の金額合計が、識別可能な資産及び負債の公正価値の正味の金額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。また、下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。

なお、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

当社グループは、選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用しておりません。

IFRS移行日前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日に減損テストを実施した後、従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

## (3) 外貨換算

## ① 外貨建取引

グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日の直物為替レートを用いて機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益で認識しております。

取得原価により測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、取引日の直物為替レートにより機能通貨に換算しております。公正価値により測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における直物為替レートにより機能通貨に換算しております。非貨幣性資産及び負債の為替換算差額は、非貨幣性資産及び負債に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性資産及び負債に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

## ② 在外営業活動体

表示通貨と異なる機能通貨を使用している在外営業活動体については、資産及び負債は期末日の直物為替レートにより、収益及び費用は直物為替レートの期中平均を用いて表示通貨である日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の資本の構成要素に含めて計上しております。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日の在外営業活動体に係る累積為替換算差額をゼロとみなすことを選択しております。

## (4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の短期投資としております。

## (5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）が含まれており、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法により、また個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として加重平均法に基づいて配分されております。各棚卸資産の正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

## (6) 有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去等に係る費用、及び設置していた場所の原状回復費用等が含まれております。

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。土地等の償却を行わない資産を除き、見積り耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主な見積り耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2年～50年
- ・機械装置及び運搬具 2年～16年

なお、見積り耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

取得後コストは、通常の修繕及び維持のための費用はすべて発生時に費用として処理し、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を合理的に見積もることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合には個別の資産として認識しております。

## (7) 無形資産及びのれん

## ① のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、年に一度、もしくは減損の兆候を識別した時にはその都度、減損テストを行っております。

## ② 無形資産

## 1. 個別に取得した無形資産

無形資産については、原価モデルを適用し、当初認識時に取得原価で測定しております。当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

## 2. 研究開発費

研究活動の支出は、発生した年度の費用として計上しております。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上することとしております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中に無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額であります。無形資産が認識されない場合、開発費用は連結会計年度の費用として認識しております。

当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示することとしております。

## 3. 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の当初認識額は、取得日現在における公正価値で認識しております。

当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

## 4. 償却

無形資産は、見積耐用年数にわたって、定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5年
- ・顧客関連無形資産 13.75年
- ・技術関連無形資産 13-19年

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、年に一度もしくは減損の兆候を識別した時に、その資産又はその資産の属する資金生成単位で減損テストを実施しております。

## (8) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価又はその両方を目的として保有する不動産です。

投資不動産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出してあります。土地等の償却を行わない資産を除き、見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。

## (9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、連結会計年度末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。非金融資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産が属する資金生成単位ごとに回収可能価額の見積りを行っております。資金生成単位は、他の資産又は資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の識別可能な資産グループとしています。のれんについては、事業セグメントと同等かそれより小さい単位で、のれんを内部管理する最小の単位に基づき資金生成単位を決定しております。

持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されないため、個別に減損テストを実施していませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として、減損している客観的証拠があるかどうかにより減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

回収可能価額は、「処分コストを控除した後の公正価値」又は「使用価値」のいずれか高い金額となります。使用価値の算定は、貨幣の時間的価値と当該資産又は資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前割引率を使用して見積もった割引後キャッシュ・フローにより測定しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額を下回った場合には、その差額を減損損失として当期の純損益に計上しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

過去に認識した減損損失は、連結会計年度末日において、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。減損損失の減少又は消滅を示す兆候があり、回収可能価額の算定に使用した見積りに変更があった場合に減損損失を戻し入れております。当該減損損失の戻入れは、戻入れ時における資産又は資金生成単位が、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行います。ただし、のれんについては減損損失の戻入れは行っておりません。当該戻入れは、以前に認識した減損損失の戻入れとして純損益に認識しております。

## (10) 売却目的で保有する資産

継続的な使用がなく、売却によって回収が見込まれる非流動資産又は処分グループを「売却目的で保有する資産」として分類しております。売却目的で保有する資産へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限られます。「売却目的で保有する資産」は帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

## (11) 金融商品

## ① 非デリバティブ金融資産

売上債権及びその他の債権は発生日に、それ以外については約定日に認識しております。金融資産の認識の中止にあたっては、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転している場合に認識の中止をしております。

## 償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであり、その契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業目的としているものについては、償却原価で測定しております。

償却原価は実効金利法を用いて測定しております。

## FVTOCIの金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであり、その契約上のキャッシュ・フローを回収すること及び当該投資を売却することの両方を事業目的としているものについては、公正価値で測定し、原則としてその評価差額をその他の包括利益に認識（以下、FVTOCI）しております。FVTOCIの負債性金融商品に対する投資の認識を中止した場合には、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を純損益に振り替えます。

資本性金融商品に対する投資については、原則としてFVTOCIとすることを選択しております。FVTOCIの資本性金融商品に対する投資の認識を中止した場合には、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を利益剰余金に直接振り替えており、純損益に認識しておりません。FVTOCIの資本性金融商品に対する投資から生じる受取配当金は、金融収益の一部として認識しております。

なお、当社グループは、IFRS 1号の免除規定を採用し、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定いたしました。

## FVTPLの金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、償却原価で測定するまたはFVTOCIとするもの以外については、公正価値で測定し、評価差額を純損益に認識（以下、FVTPL）しております。FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

## ② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債として主に借入金、仕入債務及びその他の債務等を有しております。借入金はその取引日に、公正価値から借入金の発行に直接帰属する取引費用を控除して当初認識しております。また、その他の非デリバティブ金融負債は公正価値により当初認識しております。非デリバティブ金融負債は、当初認識後、実効金利法に基づき償却原価で測定しております。

当社グループでは、非デリバティブ金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、当該負債の認識を中止しております。

## ③ 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産については、将来発生すると見込まれる信用損失を控除して表示しております。当社グループは当該金融資産について、当初認識以降信用リスクが著しく増加しているか評価しております。この評価には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

当初認識以降信用リスクが著しく増加していると評価された償却原価で測定される金融資産については、個々に全期間の予想信用損失を見積っております。そうでないものについては、報告日後12か月の予想信用損失を見積もっております。

また、償却原価で測定される金融資産のうち、売上債権については、類似する債権ごとに過去における予想信用損失の実績率を用いて将来の予想信用損失を見積もっております。



## ④ 金融収益及び金融費用

金融収益は受取配当金、受取利息及び為替差益等から構成されています。金融費用は支払利息及び為替差損等から構成されています。受取利息及び支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識し、受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

## ⑤ デリバティブ取引

当社グループでは、営業活動等に伴って生じる為替相場変動リスクにさらされております。これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約及び通貨オプション等のデリバティブ取引を利用しております。

当社グループでは、全てのデリバティブ取引を契約上の権利または義務が発生した時点で公正価値にて資産または負債として当初認識しております。ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。当初認識後はデリバティブ取引を公正価値で測定し、その変動は金融収益または金融費用として認識しております。

## (12) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出の可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識されます。

貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に固有のリスクを反映させた割引率を使用した現在価値により測定しております。

各引当金の説明は以下のとおりであります。

## 1. 製品保証引当金

一部の連結子会社は将来の無償修理に要する費用の支出が見込まれる金額を計上しております。

## 2. 資産除去債務

当社及び一部の国内連結子会社は賃借不動産の原状回復義務を負っております。当該原状回復義務を履行するための見積費用を認識しております。

## (13) 従業員給付

## ① 短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員から関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。当社が従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつその金額について信頼性のある見積りが可能である場合に、支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

## ② 退職後給付

一部の連結子会社は確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、確定給付型年金制度に関連する債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しております。確定給付型年金制度に関連する債務の現在価値及び関連する当期勤務費用、並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の給付支払までの見込期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づいて算定した場合と等しくなる単一の割引率を見積もって算定しております。

確定給付型制度から生じる数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しております。確定給付型年金制度が積立超過である場合には、当社グループは、確定給付に係る資産を当該確定給付制度の積立評価額と資産上限額のいずれか低い方で測定します。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているほか、当社及び国内連結子会社は日本国が運営する厚生年金保険制度の適用を受けております。確定拠出型年金制度及び日本国が運営する厚生年金保険制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

(14) 株主資本

普通株式は資本に分類しております。

新株または新株予約権の発行に直接起因する付随費用は、手取金額からの控除額として資本に計上しております。

当社グループ内の会社が当社が発行した株式を買い入れる場合には、当該株式が消却または再発行されるまで、当社の株主に帰属する資本から控除しております。

(15) 新株予約権

当社及び一部の連結子会社は、有償で持分決済型の新株予約権を発行しております。発行価額は付与時の公正な評価単価により決定し、付与時に現金で受領しております。

また、連結財政状態計算書には当社の発行した新株予約権をその他の資本の構成要素に、連結子会社の発行した新株予約権を非支配持分に含めて計上しております。

(16) 収益

当社グループは、通常の事業活動において顧客に提供される物品やサービスの対価の公正価値から、消費税等の税金を控除した金額で収益を測定しております。

① 物品の販売

物品の所有に伴う重要なリスク及び経済的価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した収益と原価の金額が信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。

値引き及び割戻は、売上収益から控除しております。

② サービスの提供

サービスの提供は、収益の金額を信頼性をもって測定でき、取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、連結会計年度末日における取引の進捗度と関連費用を信頼性を持って測定できる場合に、連結会計年度末日現在のその取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

各セグメントの主な収益認識時期は以下のとおりであります。

ものづくり

1. ペン先部材・コスメ部材の販売（物品の販売）

主に顧客への引渡し時に収益として認識しております。うち、輸出入取引（物品の販売）については、個々の契約におけるインコタームズに従って収益に認識しております。

ヘルスケア

1. 遠隔画像診断による放射線科業務支援サービス（サービスの提供）

顧客へのサービス提供の完了時に収益を認識しております。

2. レセプト・データの分析調査データの提供サービス（サービスの提供）

主に顧客への分析調査データを提供した時点で収益を認識しております。

3. 歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売（物品の販売）

主に顧客への引渡し時に収益として認識しております。

4. 遺伝子検査サービス（サービスの提供）

顧客による検取時に収益を認識しております。

5. 薬局向けレセプト処理システム・医薬品データベースの提供

顧客による検取時に収益を認識しております。

創薬

1. バイオ後続品の販売（物品の販売）

顧客による製品の検取時に収益を認識しております。

シニア・ライフ

1. 通信販売（物品の販売）

主に顧客への引渡し時に収益として認識しております。

アグリ・フード

## 1. 生鮮野菜の販売（物品の販売）

主に顧客への引渡し時に収益として認識しております。

## (17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益で認識される項目、資本に直接認識される項目及び企業結合によって認識される項目を除き、純損益で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との間に生じる一時差異に対して認識しております。ただし、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても繰延税金負債を認識しておりません。

子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に係る繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に一時差異が解消される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い場合に限り認識しております。繰延税金資産は毎連結会計期間末日において回収可能性を見直し、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くなった範囲内で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合には、相殺して表示しております。

## (18) 非継続事業

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、当社グループの一つの事業を構成し、その一つの事業の処分の計画がある場合に記載されます。

## (19) 支払配当金

親会社の株主への支払配当金は、親会社の株主総会による承認が行われた時点で当社グループの連結財務諸表に負債として認識しております。

## (20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

## 4. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは従来から継続して取り組んでいた「ものづくり」分野に加え、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」及び「アグリ・フード」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」、「アグリ・フード」の5つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材の研究開発、生産・販売
ヘルスケア	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 レセプト・データの分析・調査データの提供 歯科材料・医療材料の通信販売 遺伝子検査サービス 保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売
創薬	バイオ医薬品の研究開発・販売 再生医療技術・製品、細胞医薬品の研究開発
シニア・ライフ	シニア向けの出版・通信販売
アグリ・フード	水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は会計方針における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

## (3) 非継続事業

当社グループは、環境セグメントの唯一の連結子会社であったNKプロパティ合同会社の持分譲渡契約を締結し、2017年1月5日に譲渡を完了したことに伴い、当該事業を当連結会計年度より非継続事業に分類しており、セグメント情報から除いております。

非継続事業の業績は「6. 非継続事業」に記載しております。

(4) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸 表計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創業	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	9,263	11,222	46	21,729	420	464	43,145	—	43,145
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,263	11,222	46	21,729	420	464	43,145	—	43,145
セグメント利益(△は損失)	2,168	718	△220	202	△83	205	2,990	—	2,990
その他の収益								—	528
その他の費用 (減損損失)								—	△1,489
持分法投資損益								—	152
金融収益								—	633
金融費用								—	△600
継続事業からの税引前当期利益								—	2,215
その他の項目									
減価償却費及び償却費	775	273	0	135	50	87	1,321	—	1,321
のれん	18,441	4,284	—	9,327	—	268	32,321	—	32,321
借入金	25,307	1,356	—	5,957	—	—	32,621	93	32,714

セグメント間の内部売上収益は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

(注) 借入金の調整額は、借入時の付随費用にかかる帳簿価格の調整額及び非継続事業にかかる借入金であります。  
(各セグメントの借入金は債務額であります。)

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	10,276	17,666	763	20,616	403	362	50,087	—	50,087
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,276	17,666	763	20,616	403	362	50,087	—	50,087
セグメント利益(△は損失)	2,765	2,125	△1,470	1,189	△94	△5	4,509	—	4,509
その他の収益								—	211
その他の費用								—	△88
持分法投資損益								—	△42
金融収益								—	2,333
金融費用								—	△553
継続事業からの税引前当期利益								—	6,369
その他の項目									
減価償却費及び償却費	800	515	69	130	52	2	1,571	—	1,571
のれん	18,441	8,577	2,234	9,327	—	268	38,847	—	38,847
借入金	23,196	7,593	—	4,537	—	—	35,327	△304	35,022

セグメント間の内部売上収益は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

(注) 借入金の調整額は、借入時の付随費用にかかる帳簿価格の調整額であります。(各セグメントの借入金は債務額であります。)

## 5. 1株当たり当期利益

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	△2,955	4,303
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	1	△380
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	△2,955	4,303
継続事業 (百万円)	809	4,493
非継続事業 (百万円)	△3,764	△189
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,614,006	35,613,992
③ 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	△82.97	120.85
継続事業 (円)	22.74	126.17
非継続事業 (円)	△105.72	△5.33

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	△2,955	4,303
当期利益調整額(百万円)	△234	△504
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	△3,189	3,799
継続事業(百万円)	672	3,989
非継続事業(百万円)	△3,860	△189
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,614,006	35,613,992
新株予約権による普通株式増加額(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,614,006	35,613,992
③ 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益(円)	△89.55	106.68
継続事業(円)	18.88	112.01
非継続事業(円)	△108.43	△5.33
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。



## 6. 非継続事業

当社は、2016年2月に連結子会社であるNKワークス株式会社の保有する全株式を売却いたしました。また、2016年3月に連結子会社である株式会社アイメディック及び株式会社エム・エム・ティーの保有する全株式を売却いたしました。

NKワークス株式会社及び同社の海外販売子会社は、ものづくりセグメントにおける写真処理機器の製造販売及び環境セグメントにおける環境ソリューション製品の販売を担当しておりました。また株式会社アイメディック及び株式会社エム・エム・ティーはヘルスケアセグメントにおける整形外科領域のインプラント器具の製造販売を担当しておりました。売却に伴い上記事業を終了したため、前連結会計年度において非継続事業として分類しております。

また、当社は、2017年1月に保有するNKプロパティ合同会社の全持分を譲渡いたしました。NKプロパティ合同会社は環境セグメントにおける太陽光発電事業を担当しておりました。売却に伴い、上記事業を終了したため、当連結会計年度において非継続事業として分類しております。

## (1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、環境セグメント及びヘルスケアセグメント

## (2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
非継続事業の損益		
売上収益	13,479	101
売上原価、販売費及び一般管理費	△12,628	△136
その他の収益	6,719	405
その他の費用	△10,968	△559
営業損失	△3,397	△188
持分法による投資損益	47	-
金融収益	92	0
金融費用	△11	△1
税引前当期損失	△3,268	△189
法人所得税費用	△496	-
非継続事業からの当期損失	△3,764	△189

## (3) 前連結会計年度の「その他の収益」及び「その他の費用」の主な内訳は以下のとおりであります。

その他の収益

  子会社株式の売却に伴う利益 6,529百万円

その他の費用

  子会社株式の売却に伴う損失 4,161百万円

  減損損失 5,238

なお、子会社株式の売却に伴う損失には、在外営業活動体の換算差額からの組替調整額490百万円を相殺表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。